

平成の大合併後の地方圏市町村の現状分析と政府の
合併・地方創生の政策評価

メタデータ	言語: ja 出版者: 公開日: 2022-03-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 西原, 純 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10297/00028741

令和 3 年 6 月 18 日現在

機関番号：13801

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K03240

研究課題名(和文) 平成の大合併後の地方圏市町村の現状分析と政府の合併・地方創生の政策評価

研究課題名(英文) Empirical analysis on the situations of municipalities on the provincial regions and evaluation on pro-merger and development policies of governments

研究代表者

西原 純 (NISHIHARA, Jun)

静岡大学・情報学部・名誉教授

研究者番号：30136626

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は膨大な資料の収集・解釈と実証的分析により、地方圏市町村の合併影響や現状の解明、地域課題の解決を目指し、以下を明らかにした。市町村合併には正と負の影響があり、それらは表裏一体である。合併市町村は行政の効率化で成果を上げるも、一極型行政組織再編を進め域内格差が増大した。自治体の総合戦略・人口ビジョンでは、政府方針に沿った政策決定がなされ、実現の難しいビジョン結果となった。地方都市の現状は、人口減少・高齢化の下、就業の地域基盤は域内サービス職に強く依存するようになり、郊外部で住民の生活利便性の低下が進んだ。地方維持のために行政・経済機能の一層の地方分散とITC活用による改善策が必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

市町村合併政策、人口ビジョン・総合戦略政策など政府が進める国家的政策について、様々な事情を持つ地方自治体は、意志決定を迫られ試行錯誤の連続であったと言っても過言ではない。特に人口減少・高齢化が激しい地方圏の市町村は、『地方消滅』という警鐘が鳴らされる中、たいへん重い課題を背負うこととなった。このような状況の下、全国の県・市町村の現状について、膨大な資料を元に、それらを精査し、問題発生メカニズムを明らかにし、課題の解決策を模索する本研究は、大きな学術的意義とともに社会の要請に直接応えようとしたものである。

研究成果の概要(英文)：This study seeks to explore the outcomes of municipal pro-merger actions and the latest situations on municipalities in provincial regions and to propose solutions for those problems, based on profound analyses on various kinds of massive data of municipalities. Merged municipalities reformed their organizations and reduced their fiscal expenditure. As a result, the intra-differences in their areas emerged. In accordance with the national government instruction, all the municipalities in Japan made revitalization strategies and population visions. Finally, it would be extremely difficult to complete their strategies and visions. Under the population decline and aged society, the municipalities in provincial regions suffer from probability of extinction, because of exodus of economic activities. For sustainable local municipalities and communities, administration and economic facilities in the Tokyo region must be urged to relocate to provincial regions by the national government.

研究分野：都市地理学、人文地理、地域政策

キーワード：市町村合併 平成の大合併 人口ビジョン 創生総合戦略 地域格差 地方都市 買い物困難者 人口減少

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究代表者は、他の研究者と協働で『21世紀の都市地理学の構築』『20世紀都市地理学から21世紀都市地理学へ』というシンポジウムを開催した。その中で他分野の都市研究に伍して都市地理学が生き残るために、国・自治体の政策について独自の観点から評価し提案する政策科学をも追究すべきことが指摘された。

さらに本研究代表者は、2016年秋の地理科学学会シンポジウム『地方圏の未来を考える』にて、「平成の大合併後の地方都市」という招待講演を行った。この発表において、「平成の大合併の市町村への長期的影響の検証」、「人口減少下の地方都市の存立状況の解明」、「県・市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価」という重要な研究課題を発見した。

2. 研究の目的

「地方消滅」が問題提起されるほど地方圏の地域(県・市町村)は深刻な状態にある。この危機に対抗するために、以下の3つを研究の目的とし、マルチスケールな方法で分析を進めることとした。1番目に1990年代からの国の主要政策である「平成の大合併」・「創生総合戦略」の結果・成果の評価・検証、2番目に地方圏市町村の現状(地方都市の就業機会、定住自立圏中心都市・小規模自治体の存立状況、地方都市居住者の生活困難さ)の解明、3番目に地方創生とまちづくりにかかわる国・地方自治体に資するため、その方策の検討と提案を行うこととした。

3. 研究の方法

(1)わが国政策(「平成の大合併政策」・「創生総合戦略」)の評価

平成の大合併: 2000年時点で3,229市町村の合併の帰趨(合併特例法下・合併新法下・新合併特例法下での合併)、人口・面積について国勢調査などからデータ収集を行って、合併・非合併市町村の比較分析を行った。また平成の大合併の評価について、26県が実施した「評価・検証報告書」を収集し精査し、合併のメリット・デメリット、非合併自治体の状況、合併がもつ意味について議論した。平成の大合併の最大の特徴で、各市町村の地域運営に密接に関連する「庁舎の方式」について、合併特例法下557市町村、合併新法下31市町村の行政組織について、それぞれ4時期、3時期の組織資料を収集し、庁舎の方式の分類、組織再編の分析を行った。特に各市町村に不足資料の依頼や疑問点の問い合わせも行って、精度の高い分析を行った。

創生総合戦略: 全国の県・市町村のまち・ひと・しごと創生総合戦略(「人口ビジョン」「地方創生総合戦略」)に関して、各自治体の公式HPより2015年度の公表資料を収集した。そしてそれらの資料のうち、まず47県、東北地方・東海地方の全市町村「人口ビジョン」を精査してメタデータを作成し、それぞれの特色、意志決定過程、ビジョン達成の可能性について分析した。

(2)地方圏市町村の現状の解明

地方圏市町村の現状: マルチスケールな資料(2000年・2015年国勢調査データ(2000年時点全国旧市町村単位)、2017年就業構造基本調査データ(全国213県内経済圏単位)、2014年経済センサス町別結果など)を収集した。そのうち県・県内経済圏・市町村単位の分析では、鳥取県3経済圏・51新旧市町村を事例として、産業・職業からみた就業構造・地域所得の分析を行った。都市内町別レベルの現状に関して、浜松市南区を事例とし、NTT電話帳データも加えて居住者の生活必要施設への近接性を計測し、発見された生活困難地区の住民に「買い物の困難さ」「ITC活用の実態・可能性」を問うアンケート調査を実施した。

地域格差形成メカニズム: 1992年就業構造基本調査の独自集計を使って、改めて所得の統計分析(個人属性間の因果推論分析、Theil尺度分析、重回帰分析)を行って、現在の地域格差の源である格差形成メカニズム(個人格差形成メカニズムが地域に埋め込まれている形)を解明した。

(3)今後の地方創生・まちづくりに関する国・地方自治体の方策の提案

上記、(1)と(2)の成果に加え、まちづくり・地域政策の地理学と都市計画の論文から両分野の視点・分析法の接点をさぐり、両分野を活かした国・地方自治体の方策について提案を行った。

4. 研究成果

(1)わが国政策(「平成の大合併政策」・「創生総合戦略」)の評価

平成の大合併の帰趨分析: 合併第1号の兵庫県篠山市(現丹波篠山市)の誕生直前の1999年3月末から合併政策終結をみた2010年3月末の間に、3,232あった市町村は1,727に減少した。政府の合併政策終了後の2010年4月以降も新規の合併が2件あり、また既合併の市町村に改めて3町村が加わり、2020年現在で合併市町村の数は590(丹波篠山市を含む)で、合併に関与した2000年時点(丹波篠山市の旧市町村を含まない)の市町村数2,101、減少市町村数は1,505である。文字通り国をあげての市町村体制の改変であった。

県による合併の検証・評価報告書の分析: 合併政策進行中の時期から2020年度末までに、総務省、各種組織・団体、市町村とともに、26県が合併政策の評価・検証報告書を公表している。県

の報告書は第三者では得がたい資料が含まれ、合併評価には極めて重要な資料である。西原(2016)に新規発表の県を加え、改めて報告書を精査・分析した。26 県のうち、県と外部組織による検証 4 県、非合併市町村の本格的分析 6 県、2015 年度以降の検証 6 県である。

全ての県で「規模の拡大による行財政の効率化・基盤強化」「規模の拡大による行政サービスの向上」「広域的観点に立った効率的・総合的なまちづくりの推進」「知名度・地域イメージの向上」「地域内分権の進展・地域コミュニティ活動の活発化」という効果・成果を認めている。ただし課題も大きく「行財政基盤強化の未達成」「住民サービスの低下」「政治や市町村運営への関わり低下」「周辺部の旧町村の活力喪失・中心と周辺との格差拡大」「旧市町村地域の伝統・文化、歴史的な地名などの喪失」が指摘されている。

非合併市町村について、報道機関の記事では財政状況・人口増減の傾向からポジティブな評価が多い。ただし非合併自治体を本格的に分析した 6 県の報告書によると、住民アンケートの結果では非合併市町村住民の全体的な評価が高いものの、県自身による評価では職員数の削減と 1 人当たり業務量の増加とともに、より専門的な行政運営、過疎化・高齢化の進展下での町村の機能維持、重点的な投資などが困難となって、多くの問題点が指摘されている。

合併の効果・成果と問題点・課題とは、上述のとおり表裏一体の関係があり、しかも事項は相互に深く関連しているため、全ての事項で満点の評価はあり得ない。合併市町村での行政の効率化・財政の基盤強化の過程は住民からはみえにくいいためか、住民の合併に対する全体的評価は高くない。評価時期による変化について、2 度検証を行った愛知は、概ね 10 年経過し効果が現れたと述べ、合併効果をより高く評価している。合併評価は行政の立場か、一般住民の立場かで大きく異なり、研究者の採るべき立場は難しい課題である。市町村行政のうち市町村が何を優先するかを住民と議論・熟慮し決定し、その結論を断行する必要がある。

庁舎の方式と合併後の行政組織の再編：今次の大合併で、「3 つの庁舎の方式」の採用が大きな特色で、「周辺地区の衰退」という過去の合併政策の教訓による。合併後も旧市町村という地域的単位は非常に重要であり、「庁舎の方式」に沿って、旧町村単位にどんな機能・規模をもつ支所を設置するかは、旧町村の住民の生活に重要な鍵である。

「3 つの庁舎の方式」のうち、「本庁方式」は、ほとんど全ての行政機能を本庁舎に集約し、支所は窓口機能のみとする。「総合支所方式」は、旧来の役所に従前とほぼ同じ行政機能を残し、管理部門や調整部門のみ本庁におく。「分庁方式」は、本庁機能を複数の庁舎に分散して配置する。本研究では独自の分類基準により、各市町村について、合併後スタート時、2009 年度、2014 年度、2020 年度という 4 時期の庁舎の方式を把握し、合併後の行政組織の再編状況と、地域に与えた影響を人口増減から分析した。

合併特例法下で合併した 557 (丹波篠山市を含む) 新自治体でそのスタート時には、本庁方式 136(24%)、総合支所方式 253(46%)、分庁方式 168(30%)であった(表 1)。当初の組織配置は合併協議を受けて、旧町村部での行政サービス提供体制が旧来と大きく変わらないよう配慮され(総合支所=支所課 4 以上)、地域バランスが尊重されていた(分庁方式=1 部以上の本庁機能の分散配置)。その後、合併市町村は支所課を削減し、その機能も窓口機能のみとなり、2020 年度には本庁方式(支所課 3 以下) 415(74%)、総合支所方式 33(6%)、分庁方式 109(20%)となり、1 極型組織が支配的である。また近年の本庁方式では、非常に小規模で支所課はなく係のみを置くことが多い。総合支所を維持している自治体は、県庁都市など財政に余裕のあるものか、極めて広大な面積をもつ場合に限られる。「合併の評価・検証報告書」でも多くの県で「行政の効率化に支障」と言及された分庁方式を採用していた自治体では、2015 年度以降、庁舎の耐用年数の経過や 2011 年東日本大震災の影響もあり、新庁舎が建設され、多くが分庁方式から本庁方式へ再編された。

557 合併市町村について、合併スタート時点での庁舎方式ごとに、本庁地区・支所地区に分けて人口増減率を算出し、中心・周辺地区間(旧市町村単位)の格差動向を捉えた(表 2)。全体の人口減少は 2000 年からの 15 年間で-15.3%とすさまじい。2000-2015 年で本庁地区(本庁方式:-9.3%、総合支所方式:-7.8%、分庁方式:-9.1)ではあまり差異がみられないものの、支所地区(本庁方式支所:-20.8%、総合支所:-18.0%、分庁:-14.5%、その他小規模支所:-24.7%)では、どのタイプの支所が設置されるかで大きな差異がみられた。この人口減少には行政組織の配置による政治への参加の程度、行政サービスの受益度などが影響していると思われる。ただし合併と無関係な要因も考えられ、本研究でも今後のさらなる検証が必要である。

県の地方創生・人口ビジョン：国の「長期ビジョン」によると、若い世代の希望が実現すると出生率は 1.8 程度に向上するとし、2020 年頃:1.6 程度、2030 年頃:1.8(国民希望出生率)、2040 年頃:2.07(人口の置換水準)を将来目標とした。政府は地方版「人口ビジョン」「創生総合戦

	合併スタート	2009	2014	2020
本庁方式	136	275	356	415
総合支所方式	253	109	53	33
分庁方式	168	173	148	109
合計	557	557	557	557

合併スタート時	地区数	2000-15年
本庁方式・本庁地区	136	-9.3
支所地区	254	-20.8
総合支所方式・本庁地区	253	-7.8
支所地区	731	-18.0
分庁方式・本庁地区	168	-9.1
分庁地区	307	-14.5
その他の小規模支所地区	100	-24.7
全体	2,006	-15.3

注：1999年合併の丹波篠山市の旧町村地区を除く

略」の策定を自治体に指示するにあたって、詳細な手引き書・ワークシート・データ（RESAS 経由）を配布した。そのためほとんどの自治体で人口ビジョンや総合戦略は類似した構成であるが、設定のコンセプト・目標には各自自治体の特色が現れている。

人口の目標値を設定しなかった東京都を除く 46 県の人口目標設定のコンセプトでは、地域維持に必要な人口規模を設定：5 県、複数の推計結果から適切なものを選択：8 県、立案した施策が実現された場合の得られる結果を設定：28 県、国の方針との一致を優先させた設定：5 県であった。将来推計の結果はともかくとして、「地域維持に必要な人口規模を設定」という県は、栃木、滋賀、兵庫、和歌山、鳥取の 5 県あり、人口減少に悩む鳥取は別とすると、これらの県は 3 大都市圏・大都市周辺圏であり主体的な目標を設定できたと思われる。

目標人口の設定には「出生率目標」、「社会移動目標」が鍵である。設定された出生率目標値をコンセプトとして整理すると、各県のコンセプトは国の長期ビジョン（2020 年：1.6、2030 年：1.8、2040 年：2.07）に強く影響を受け、同じ・ほぼ同じが 24 県である。その他を慎重な県から積極的な県で整理してみると、低位の設定：3 県（2040 年目標値が 2 未満）、国出生率目標を遅く達成（2040 年目標値は 2 未満であるが 2060 年までの最終的な目標値が 2.07）：4 県、早く達成（2040 年以前に目標値 2.07 を達成）：12 県、長期ビジョンよりも高位の目標設定（2040 年で 2.1 超）：3 県である。各時期の県目標出生率の平均値では、前述の国の長期ビジョンの値とほぼ一致している（表 3）。

表 3 合計特殊出生率およびその目標値の平均値

	県数	2010年**	2020年	2030年	2040年
(1) 地方圏	30	1.57	1.67	1.89	2.08
(2) 大都市周辺圏	9	1.52	1.80	1.90	2.06
(3) 3 大都市圏	8	1.40	1.52	1.77	2.01
全体	47	1.53	1.67	1.87	2.06
県数：2010年=47、2020年=17、2030年=42、2040年=43					
(2) 茨城、栃木、群馬、岐阜、静岡、三重、滋賀、奈良、和歌山					
(3) 埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知県、京都、大阪、兵庫					

注：F-検定 2010年のみp=0.003で有意

社会移動目標の設定では、国が例示した「地方ビジョン/シミュレーション 2」に準拠した設定が多くの県で採用されていて、2020 年均衡：13 県、2025 年均衡：4 県、2030・35 年均衡：2 県、2040 年均衡：8 県である。その設定目標がもたらす 2040 年時点の想定結果は、均衡達成：22 県、増加 18 県で、現状と大きく乖離している。2020 年均衡達成を計画した県は、国の長期ビジョン（2020 年東京圏との均衡達成）に合致させて立案したものであると思われる。

次に各県の人口ビジョン達成の可能性を評価した。現在の傾向を元にした 2040 年の社人研推計人口は 2010 年人口の 79.7%に相当する（表 4）。それに対して各県の独自目標値は社人研推計値を約 10%増加させている。この独自目標達成のためには、合計特殊出生率を 10 年ごとに、約 0.15～0.20 ずつ上昇させ、2040 年に県外との社会移動も均衡させなければならない。現実から離れた楽観的な推計値であり、達成は非常に難しいと言わざるを得ない。人口ビジョンの達成は、若年者の働く環境と子育て環境を整えて初めて基礎が得られ、自治体の総合的な施策の結果として得られるものがある。

表 4 人口ビジョン達成の可能性

	県数	社人研推計値 (2040)/人口 (2010) (%)	独自目標値(2040)/社人研推計値 (2040) (%)
(1) 地方圏	30	77.2	109.3
(2) 大都市周辺圏	9	81.0	107.8
(3) 3 大都市圏	8	88.0	108.1
全体	47	79.7	108.8

(2) 平成の大合併後の地方圏市町村の現状の解明

県、県内経済圏、市町村というレベルの現状：特に鳥取県を事例として選択した。前述の(1)で、鳥取県人口ビジョンのコンセプトは、「県内全ての市町村から消滅可能性都市をゼロにし、持続可能な自治体へ」とあり、鳥取県なりの強い意志が感じられるからである。そして先述の国の創生総合戦略では、基本目標「地方における安定した雇用を創出する」とあり、就業構造の現状分析が重要である。

鳥取県全体の 2000 年から 2015 年間の人口減少は -6.5%と大きいですが、就業者数減少率は -12.1%に達している。この 15 年間の産業構造の変化について産業大分類を 5 類型に再構成して就業者増減率をみると、第 1 次産業：-32.9%、第 2 次産業：-37.0%、産業基盤系サービス業：-3.9%、金融保険不動産業：+83.6%（郵便局が金融保険業へ分類変更されたため例外的に増加）、生活系サービス業：-3.3%で、地域外から所得を得る第 1 次・2 次産業の衰退が著しい。

職業構造の変化について職業大分類を 4 類型に再編して就業者数の変化をみると、ホワイトカラー系職業：-6.4%、サービス系職業：+11.0%、農林漁業作業員：-35.2%、生産工程・労務作業員：-60.1%で、同様に地域を支える就業先が大きく地域内サービス業務へ推移している。産業構造、職業構造の変化を、平成の大合併前後の市町村で比較しても、都市では減少は小さいものの、農村部の町村、特に中山間地域町村での減少が -20%を超えて、小規模自治体の存立基盤が揺らいでいる。

鳥取県の経済圏（県内地域）ごとの就業構造基本調査 1 人当たり年間所得によると、全国男

表 5 鳥取県内経済圏ごとの所得中央値（2017年）

	男性		女性	
	（実際値）	万円	（全国中央値=100）	
全国	379	173	100	100
鳥取県	305	178	80	103
（鳥取市）	312	181	82	105
東部地域	261	177	69	102
中部地域	289	178	76	103
西部地域	319	177	84	102
鳥根県	309	181	82	105
岡山県	367	182	97	105
広島県	374	165	99	95
山口県	352	155	93	89

女性の就業者所得中央値を 100 とした場合、鳥取県の男性就業者：80、女性就業者：103 である（表 5）。元々、女性就業者所得の地域格差は小さく鳥取県でも全国レベルにあるが、男性就業者所得は著しく低い。人口移動の経済原理では、人は所得水準の高い地域へ移動する。この点から考えても、国・県創生総合戦略の基本目標「地方への人の流れをつくる」の達成が難しいことは明白である。またこの県内経済圏は定住自立圏ともほぼ対応しているが、現在の産業構造・職業構造で今後も経済圏・自立圏を支えることは難しいと思われる。新たな力強い産業構造・職業構造の構築のために、鳥取県・市町村の地方創生戦略の 100%達成が必須である。

都市内町丁別レベルの現状：地方都市の市街地周辺部でも人口減少・高齢化による急速な都市の縮退が進行して、生活関連施設の閉鎖が進み、生活の利便性が低下している。浜松市南区を事例に 2014 年経済センサス基礎調査、NTT 職業別電話帳を使った町丁単位的生活サービス施設の立地を把握した。そしてそれらの施設への近接性から、地区を拠点地区、準拠点地区、拠点型共生地区、隣接型共生地区、周辺地区（生活関連施設を備えていない地区）の 5 類型に分け、生活利便性を分析した（西原・鈴木 2018）。その結果、浜松市南区市街地周辺部には、買い物環境・生活利便性の悪い「周辺地区」が存在した（図 1）。その地区住民へのアンケート調査によると、「不便を感じる者」63%で、特に 70 歳以上高齢者では 72%に及んでいた。さらにネットショッピング・買い物支援サービスの利用が少ないことも判明した。高齢者を主として、ネットショッピングの活用ために、「利用方法を丁寧に教えてくれる」、「セキュリティへの信頼感が醸成されれば」、「わかりやすい購入法になれば」という条件の実現が是非とも必要である。

地域格差形成のメカニズム：1992 年就業構造基本調査データの統計分析では、Theil 尺度を使って男女別に就業者全体の所得不平等度を個人・地域ごとの構成割合に分解した。この試みは管見するところ、世界で初である。そして個人格差部分が全体の 90%以上を占め、特に女性では 97%であること、それでも 3 大都市圏と地方圏間に大きな所得格差が存在し、個人格差形成メカニズムが地域に埋め込まれている形の格差形成メカニズムを明らかにした。

(3) 今後の地方創生に関する国・地方自治体の方策の提案

平成の大合併によって規模的にも地域的にもアンバランスになった市町村をどう運営するか、急速で深刻な人口減少・高齢化の下で地方都市を核として、地方圏をどう組織化し雇用の場と日常生活サービスを提供していくか、が重要な課題である。今後も広域行政、市町村行政、地域内分権へと切れ目なく接合すること、行政サービスを提供する組織・制度の確立を引き続き追求することが重要である。

総務省は 2010 年の合併の総括で、今後の自治体行政の展望として「さらなる市町村合併」「広域連携の活用」「県による補完」を提示しているが、少ない事例ではあるが自治体が合併を選択した点は興味深い。

(2) の 1992 年就業構造基本調査データによる所得格差研究で明らかにした、個人のキャリア「結婚するか、しないか」が女性所得の多寡に強く影響するという事実、3 大都市圏・特に東京大都市圏の高所得という事実は、2010 年代に強まった少子化や、東京への過度な一極集中現象の原因であった。政府の「長期人口ビジョン」「創生総合戦略」での「若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「政府関係機関の地方移転や企業の地方拠点の強化」という政策は適切であると思われるが、それを実現するには、ITC 環境を整備し、高所得をもたらす様々な仕事を東京圏以外へ計画的に分散させなければ、課題の解決は難しい。また買い物困難者のネットショッピング利用の可能性を論じた西原・鈴木（2018）は、静岡大学リポトリを通じて、毎月 20 件程度閲覧・ダウンロードされ、買い物困難者対策に資する成果として活用されていると推察される。

1990 年代以降、県・市町村は「平成の大合併」と「創生総合戦略」に全力で取り組むこととなった。さらに 2020 年 1 月以降、本格的に日本へも COVID-19 感染が広がり、県・市町村はこれらの対策に忙殺され、さらに地域は疲弊している。平成の大合併によって再編された市町村へ COVID-19 感染がどのような影響を与えたか、今後のさらなる検証が必要である。

< 引用文献 >

西原 純, 平成の大合併の自治体行政および地方都市の現状とあり方, 地理科学, 71(3): 89-106. 2016

西原 純・鈴木 諄, 市街地周辺部での買い物困難者の実態とネットショッピングの可能性—浜松市南区住民を事例に—, 都市地理学, 13: 92-103, 2018

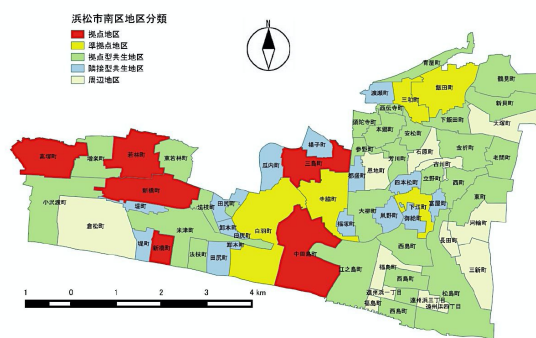


図 1 浜松市南区における 5 階級分類の地区分布

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 西原純	4. 巻 14
2. 論文標題 ある郊外町の都市計画マスタープランの策定とまちづくり	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市地理学	6. 最初と最後の頁 115-126
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 西原純・鈴木諄	4. 巻 13
2. 論文標題 市街地周辺部での買い物困難者の実態とネットショッピングの可能性 - 浜松市南区住民を事例に -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市地理学	6. 最初と最後の頁 92-103
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 2件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 西原純
2. 発表標題 東北地方市町村まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」の策定と今後の課題
3. 学会等名 2019年度東北地理学会春季学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西原純
2. 発表標題 東海地方自治体における人口ビジョン・地方創生政策の特徴
3. 学会等名 2019年度経済地理学会第66回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西原純
2. 発表標題 47都道府県の人口ビジョン策定の特徴とその達成可能性
3. 学会等名 2019年人文地理学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西原純
2. 発表標題 産業リストラクチャリング期の長崎県三菱高島炭鉱閉山と地域社会
3. 学会等名 静岡地域学会2019年度研究発表会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Jun Nishihara and Shun Suzuki
2. 発表標題 People with limited access to shopping facilities in declining suburbs and new prospects through online shopping for poor shopping environments in Japan
3. 学会等名 2018 IGU Urban Commission Annual Meeting August 12 to 17, 2018, Montreal (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西原純
2. 発表標題 平成の大合併・地方版総合戦略と静岡県自治体
3. 学会等名 静岡大学・読売新聞連携市民講座2018 2018年9月1日 静岡県男女共同参画センターあざれあ(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西原純
2. 発表標題 広域合併自治体の支所縮小と地域課題
3. 学会等名 東京大学地域未来社会連携研究機構主催第1回地域未来ワークショップ「広域合併自治体における地域づくりの課題と展望」 2019年2月15日 東京大学駒場 I キャンパス（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西原純
2. 発表標題 東海地方市町村まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」の策定とその特色
3. 学会等名 2018年度地理科学学会春季学術大会 2018年6月2日 広島大学東広島キャンパス
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西原純・大庭梨沙
2. 発表標題 空き家対策としてのDIY型賃貸借の可能性 浜松市中心市街地を事例として
3. 学会等名 2018年度東北地理学会春季学術大会 2018年5月20日 東北大学北青葉山北キャンパス
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西原純
2. 発表標題 平成の大合併後の合併自治体の行政組織の再編と支所の意義
3. 学会等名 経済地理学会中部支部2017年7月例会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 西原純・鈴木諄
2. 発表標題 市街地周辺地区での買い物行動の実態とネットショッピングの可能性 - 浜松市南区を事例に -
3. 学会等名 2017年度中部都市学会研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 西原純
2. 発表標題 浜松市天竜区の生活拠点集落の持続可能性
3. 学会等名 日本都市学会64回大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 森川洋、杉浦芳夫、阿部和俊、日野正輝、寺谷亮司、山崎健、若林芳樹、由井義通、西原純、根田克彦、土谷敏治	4. 発行年 2019年
2. 出版社 あるむ社	5. 総ページ数 120
3. 書名 都市地理学の継承と発展	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関